

「資産の防衛」

「資産の分散による防衛」

日本テンブルヴァン(株) 井上 拓郎

第50回衆議院議員総選挙、及び最高裁判所裁判官国民審査が10月27日に行われました。各党とも経済政策ではインフレ対策として消費税を減らす改正、全国一律で最低賃金1,500円以上などと掲げておりますが、どの政党が議席数を増やすのか、または減らすのか、この原稿を書いている時点では選挙の結果は出ておりません。いずれにしても日本国経済の成長鈍化の要因の一つはインフレによるものである事は間違いありません。インフレとは物やサービスの価値が上がって行っているのに対してお金の価値が下がっている状態です。物価の上下の目安として、牛井の値段の推移を比較すると判りやすいと思いますが、牛井チェーンの吉野屋の牛井並盛り一杯の値段は2001年から2019年までの間、280円から387円の間を行ったり来たりしてりましたが、2024年7月26日の価格改定で498円(店内飲食税込み)となりました。牛井に限らず生活に必要な多くの物の値段は上がっているのに大半の国民の所得が増えていない為、日本国内では物の価値が高くなってしまっ

ている、まさにインフレの状態にあると言えます。総務省統計局発表の家計調査報告書

「貯蓄・負債編」2023年によると、2人以上の世帯の1世帯当たりの貯蓄現在高は1,904万円となっております。また定期性預貯金が2年連続で減少し、通貨性預貯金が15年連続で増加しております。種類別貯蓄残高でみると通貨性預貯金34.7%、定期性預貯金28.2%、生命保険18.5%、有価証券17%、金融機関外(社内預金や勤務先の共済組合への預金)1.6%となっております。日本は欧米などに比べ、通貨性・定期性預貯金の比率が高く、また預貯金の利率が低い為、大半の方々の資産が殆ど増加していないのが現状だと思います。これらは個人の貯蓄に対するデータですが、皆様のご寺院(法人)としてのデータも預貯金が多く占めているのではないのでしょうか。預貯金はノーズリスクと思われている方が多いとは思いますが、物価が上昇し続けるインフレの時は、お金の価値が下がっている事になります。お寺の金融資産を守っていく為にも、預貯金の比率を下げ、国内株式や国債などの債権、投資信託や保険などの金融資産や、不動産や金などの実物資産などに分散し、インフレによるリスクを軽減する事も考えていかなければなりません。

「防犯対策」

関東では在宅中であるにも拘らず窓ガラスを割って侵入する強盗事件が多発しております。闇バイトで集められた実行犯は、警察の迅速な捜査もあって早期に検挙されておりますが、未だ首謀者は捕まっております。警察もパトロールを強化している様ですが、110番通報してから現場に到着するまでの時間は全国平均で8分16秒だそうです(2022年警察庁発表)。つまり10分程度侵入に時間がかかる様に防犯対策を強化すれば、事件を防ぐ確率が上がる事になります。防犯対策としてガラスに防犯フィルムを貼ったり、強化ガラスやシッターを設置したりする方法以外にも、防犯ブザーやライト、防犯カメラなどを設置し、不審者にいち早く気づき通報や避難をする事でも被害に遭う確率を減らす事が出来ます。

今年10月に検挙された窃盗犯は、全国のお寺で窃盗を繰り返して総額1億円程度盗んでいたそうです。お寺に現金が多くある事を認識していた可能性が高く、無施錠の窓などから侵入していたそうです。防犯対策として施錠を徹底する事は当たり前ですが、出来る限り現金を手元に置かない事も重要です。